

## 総務省の政策評価に関する有識者会議事要旨

1 日時：平成21年2月12日（木）16:00～18:00

2 場所：総務省8階 第1特別会議室

3 有識者会議委員出席者：

森田 朗	（座長）	東京大学公共政策大学院法学政治学研究科教授
北大路信郷	（座長代理）	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
荒川 亨		(株)ACCESS代表取締役社長兼最高経営責任者
梅田 次郎		(株)日本能率協会コンサルティング・行政経営アドバイザー
小澤 浩子		赤羽消防団団本部分団長
柿本 善也		前奈良県知事
土井美和子		(株)東芝研究開発センター首席技監
山本 清		国立大学財務・経営センター研究部長

### 【総務省出席者】

田中大臣官房総括審議官、竹澤大臣官房政策評価審議官、  
福岡大臣官房秘書課長、関大臣官房総務課長、  
廣田大臣官房会計課企画官、鈴木大臣官房企画課長、  
竹井大臣官房政策評価広報課長、山本大臣官房政策評価広報課企画官、  
主要な政策を担当する課室長

4 議事次第

(1)平成21年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成21年度目標設定表）

(2)その他

5 配布資料（PDF）

資料1 [主要な政策に係るロジック・モデル](#)

資料2 [平成21年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成21年度目標設定表）](#)

資料3 [主要な政策に係る目標設定について（一覧）](#)

6 有識者から出された主な意見等

### <評価全般について>

- 全ての政策につきロジックモデルの作成が行われ、国民に対する説明責任としても、

進展がみられる。

- 下位レベルの施策に対する指標等の設定はなされているが、基本目標に対する定量的な目標も今後検討が必要ではないか。
- ロジックモデルについて、政策と政策を構成する下位レベルの施策と結んだことは有意義であるが、事務事業レベルのものが入り混じっている。政策評価の資料としては、よいが、局課のマネジメントに使用する資料としては、不十分かもしれない。
- 参考となる指標が多く、目標値を設定した指標が少ない。参考となる指標を目標値を設定した指標に引き上げられないか。
- 政策評価とは別に、仕事棚卸の取り組みも始めていると思うが、その際には、今回作成した、ロジックモデルを活用し、下位レベルの施策のさらに下位の業務を付記していくような体系化を進めるのがよいのではないか。
- 国民が興味をもつような指標を設定したほうがよい。
- 政策は多分に外部要因に左右される面もある。外部要因を記載することについて、控え目な印象を持ったが、積極的に記載してよいのではないか。
- ロジック・モデルがすべて出そろい、分かりやすくなった。行政の可視化にも役立つものと思う。
- ロジック・モデルは下から上に向けて作成しているが、ロジック・モデルを説明する場合は、アウトプットの最終段階（例えば政策の目的）から、なぜこの仕事をやらなければならないのかを説明していき、それが、論理必然的になっているかを検証することが必要。

## <個別政策について>

### ① 政策 1～3、9

(政策 1) 国家公務員の人事管理の推進

- 「人事評価制度の実施状況」は、なるべく早いうちに目標値を設定できないか。
- 「超過勤務対策の適切な実施」「職員の健康の保持増進対策の実施」については、目標値のある指標が設定できないか。

(政策 3) 行政評価等による行政制度・運営の改善

- 目標値のある指標が年金記録問題だけとなっているが、他にも指標を設定できないか。

(政策 9) 電子政府・電子自治体の推進

- 最終目標の「世界一便利で効率的な電子政府の実現」は厳しい目標を設定しているが、もう少し限定した目標でもよいのではないか。

### ② 政策 4～8

(政策 4) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等

- 地方分権では、仕事を市町村におろせば分権だと言われているが、おろしすぎて市町村は苦勞している。分権が国民のためにプラスであるのかどうか、という議論が必要。合併についてもその功罪があるのではないか。

分権、合併が目標になってしまうのは行き過ぎではないか。

(政策5) 地域力創造

- 過疎、辺地が目標になっているのであれば、同じレベルで目標を出せるのではないか。
- 定住自立圏構想について、これまでも「定住」とついた施策があったかと思うが、何を狙っているのかを書いた方がいいのではないか。
- 地方公共団体の国際化施策について、横にも関連し合っているもの、互いに関わりをもっているものについては矢印の向きも工夫した方がいいのではないか。

(政策6) 地方財源の確保と地方財政の健全化

- 財政健全化について、今のところは困難かもしれないが、目標値を掲げることは考えられないか。

(地方自治全般)

- 地方に住む人が地方自治に興味を持ってもらうことが必要。  
住民が自分たちの地方自治に対し、参加・意見して責任を負うというところまで踏み込むという視点が必要。遠慮した書き方になっているのではないか。  
「これが解決しないと、これが進まない」ということを明確にし、何がボトルネックになっているのかわかるような観点も入れてはどうか。

③ 政策 10～16

(政策10) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

- 政策11でICTによる低炭素社会の実現とあるが、国の方針として環境問題への取組はあると思うので、政策10の研究開発のところでも加味していただきたい。

(政策11) 情報通信技術高度利活用の推進

- 情報バリアフリーの環境整備の参考となる指標については目標にできないか。
- 子どもたちによるインターネットの安全な利用について、啓発テキストの作成とあるが、どのような手段でどう活用するのかわからない。
- ベンチャーの事業化率の目標が70%となっているが、現況では30%前後で目標として高すぎるのではないか。

(政策11、13)

- 電子メール、有害コンテンツの問題については、いろいろな手をうって良いと考えるが、一方で若い世代と年配の世代でギャップがあり、子供のインターネット利用では、親のリテラシーが十分でなく問題となっている面もある。  
今は仕方がないが、規制するよりは、自由を阻害しない方向で考えていく必要がある。

(政策12) ユビキタスネットワークの整備

- 放送のデジタル化については米国は延期するという話があるが、景気の問題もあり日本は大丈夫なのかどうか。

すでにやっているが、こういう状況にあって近い将来こうなるという広報の分野が特に必要。

- 日本のICTインフラは世界一であると考えているが、進みすぎたことをガラパゴス化という悲観的な論調もあり、利用環境の整備の成果をもっとアピールしたほうがいい。
- 放送のデジタル化については、すでに決定しており行政としてはそれを前提にどうしていくかであるが、「何故デジタル化が必要でどういうメリットがあるのか」ということは評価の対象とならないのかどうか、どこかの時点で説明する必要があるのではないか。

(政策 10～12)

- 政策10から12までは表現は違っているが、いずれも基本目標で「ユビキタスネット社会の実現」とあり、上位の目的は同じとの認識だが、どう考えるか。

(政策 16) 郵政行政の推進

- 郵政民営化についての議論は現在進行形だと思うが、参考指標で説明できるのかどうか。

④ 政策 17～20

(政策 19) 公的統計の体系的な整備・提供

- 昨年、統計法の抜本改正があったが、新統計法の改正された指標が必要ではないか。

(政策 20) 消防防災体制の充実強化

- 女性消防団員を採用している消防団の割合について、都道府県別の数値も指標としてはどうか。
- 火災の抑制には、国民の防火意識の向上が必要。ロジック・モデルに“国民への啓発”を加えてはどうか。
- 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率のうちAEDの使用率についても、指標としてはどうか。